

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高(千円)	1,919,546	2,948,819	5,788,327
経常利益(千円)	359,534	596,321	1,079,319
四半期(当期)純利益(千円)	387,992	423,979	894,833
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	11,990,000	11,990,000	11,990,000
純資産額(千円)	10,979,210	11,414,527	11,245,080
総資産額(千円)	15,666,838	15,783,478	16,426,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.74	35.77	75.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	20	20	40
自己資本比率(%)	70.1	72.3	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,585	161,351	829,970
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	504,628	7,239	504,189
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,932	1,002,900	995,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	3,657,431	2,905,899	3,740,925

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.84	22.95

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

不動産業界におきましては、物件価額の高止まりにより実需が伸び悩んでおり、首都圏のマンション総販売戸数も弱含んでおりますが、当社は利益重視の経営の下、引き続き、開発事業及び不動産販売事業に資源を集中しております。特に開発事業におきましては、当社が持つ財務安全性の強みを活かして、収益性との両立を図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,948百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は496百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益は596百万円（前年同期比65.9%増）となり、四半期純利益は423百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、ビジネスホテルの販売を主体とした売上高が1,277百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益が310百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が126百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益が1百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が1,300百万円（前年同期比215.3%増）、セグメント利益が229百万円（前年同期比567.6%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が243百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益が122百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末における総資産は15,783百万円となり、前事業年度末に比べ643百万円減少いたしました。このうち、流動資産は12,394百万円となり前事業年度末に比べ960百万円減少いたしました。主な要因は、短期貸付金(1,004百万円)の回収を行いました。有利子負債(766百万円)の返済と棚卸資産(959百万円)の取得によります。また、固定資産は3,388百万円となり前事業年度末に比べ317百万円増加いたしました。主な要因は棚卸資産から有形固定資産(222百万円)に振り替えたことによります。

(負債)

当第2四半期末における負債は4,368百万円となり、前事業年度末に比べ812百万円減少いたしました。このうち、流動負債は2,735百万円となり前事業年度末に比べ958百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債(904百万円)が減少したことによります。また、固定負債は1,633百万円となり前事業年度末に比べ145百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債(138百万円)等が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は11,414百万円であり、前事業年度末に比べ169百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益(423百万円)の計上及び配当金の支払い(236百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ835百万円減少し、2,905百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益604百万円を計上したものの、棚卸資産の増加及び法人税等の支払などにより161百万円の収入となり、前年同期と比べ381百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収などにより7百万円の収入となりましたが、前年同期と比べ497百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少及び配当金の支払いにより1,002百万円の支出となりましたが、前年同期と比べ34百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,990,000	11,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		11,990,000		2,000,792		1,972,101

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	2,668,400	22.51
山本 和典	茨城県水戸市	316,400	2.67
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	310,000	2.61
河合 信和	千葉県浦安市	264,400	2.23
株式会社 ジャフコ	東京都港区虎ノ門 1 丁目23 - 1	242,000	2.04
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	1.89
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目5-2	147,700	1.24
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	91,300	0.77
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	77,100	0.65
計		4,541,500	38.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式140,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,400	118,464	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	11,990,000		
総株主の議決権		118,464	

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	140,200		140,200	1.16
計		140,200		140,200	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,425	3,503,399
受取手形及び売掛金	2 26,114	2 3,362
販売用不動産	3,751,575	6,079,881
仕掛販売用不動産	2,907,615	1,538,930
貯蔵品	25,983	25,446
その他	2,558,671	1,515,613
貸倒引当金	273,999	271,701
流動資産合計	13,355,387	12,394,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,147	508,051
車両運搬具(純額)	5,894	4,772
土地	1,680,395	1,899,801
その他(純額)	980	808
有形固定資産合計	2,033,417	2,413,434
無形固定資産	2,066	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	319,398
関係会社株式	151,539	151,539
出資金	65,592	48,754
長期貸付金	265,562	261,165
繰延税金資産	141,771	138,916
その他	74,821	75,680
貸倒引当金	25,373	22,149
投資損失引当金	16,837	-
投資その他の資産合計	1,036,001	973,305
固定資産合計	3,071,485	3,388,547
資産合計	16,426,873	15,783,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,857	241,063
短期借入金	1,750,000	1,225,000
1年内返済予定の長期借入金	625,151	195,988
1年内償還予定の社債	428,000	478,000
未払法人税等	252,000	190,000
完成工事補償引当金	1,214	1,348
その他	352,397	403,600
流動負債合計	3,693,621	2,735,001
固定負債		
社債	682,000	918,000
長期借入金	211,053	113,059
役員退職慰労引当金	410,926	378,125
退職給付引当金	93,659	96,488
債務保証損失引当金	1,300	1,226
その他	89,233	127,051
固定負債合計	1,488,172	1,633,949
負債合計	5,181,793	4,368,951
純資産の部		

株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,353,893	7,540,877
自己株式	110,758	110,758
株主資本合計	11,216,029	11,403,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,050	11,514
評価・換算差額等合計	29,050	11,514
純資産合計	11,245,080	11,414,527
負債純資産合計	16,426,873	15,783,478

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,919,546	2,948,819
売上原価	1,245,838	2,060,313
売上総利益	673,707	888,506
販売費及び一般管理費	392,455	391,783
営業利益	281,252	496,722
営業外収益		
受取利息	20,063	50,130
受取配当金	835	835
受取手数料	5,820	15,233
受取家賃	80,745	56,829
投資事業組合運用益	12,189	10,528
雑収入	21,531	13,302
営業外収益合計	141,185	146,858
営業外費用		
支払利息	12,275	12,407
社債利息	3,017	2,567
貸倒引当金繰入額	19,422	-
社債発行費	2,863	9,539
賃貸費用	8,051	10,197
投資有価証券評価損	6,139	9,437
雑損失	11,133	3,110
営業外費用合計	62,903	47,259
経常利益	359,534	596,321
特別利益		
固定資産売却益	191,350	8,361
その他	7,862	-
特別利益合計	199,213	8,361
特別損失		
固定資産除却損	19	13
特別損失合計	19	13
税引前四半期純利益	558,728	604,669
法人税、住民税及び事業税	183,672	170,928
法人税等調整額	12,936	9,760
法人税等合計	170,735	180,689
四半期純利益	387,992	423,979

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	558,728	604,669
減価償却費	16,105	13,955
無形固定資産償却費	303	258
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,708	2,828
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	579	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,196	5,521
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	227	74
投資有価証券評価損益(は益)	6,139	9,437
投資事業組合運用損益(は益)	12,189	10,528
受取利息及び受取配当金	20,898	50,965
支払利息	15,292	14,974
為替差損益(は益)	9,269	2,024
固定資産除売却損益(は益)	191,331	8,347
売上債権の増減額(は増加)	9,351	22,752
たな卸資産の増減額(は増加)	350,089	287,214
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,525	40,686
仕入債務の増減額(は減少)	134,680	43,793
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,049	48,765
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,024	5,016
小計	1,566	355,010
利息及び配当金の受取額	24,026	51,121
利息の支払額	14,185	13,791
法人税等の支払額	231,993	230,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,585	161,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	632,500	597,500
定期預金の払戻による収入	938,500	618,500
有形固定資産の取得による支出	12,648	182,397
有形固定資産の売却による収入	710,999	19,411
投資事業組合からの分配による収入	43,250	35,680
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
貸付けによる支出	1,095,650	461,262
貸付金の回収による収入	621,882	571,622
その他	19,205	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,628	7,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	525,000
長期借入れによる収入	190,000	430,000
長期借入金の返済による支出	612,220	957,157
社債の発行による収入	150,000	500,000
社債の償還による支出	249,000	214,000
配当金の支払額	235,712	236,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,932	1,002,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,978	717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757,867	835,026
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,299	3,740,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,657,431	2,905,899

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
物件購入者(87人)	167,379千円	物件購入者(85人) 157,837千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,989千円	9,641千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
販売手数料	15,259千円	32,958千円
販売促進費	27,912	9,282
広告宣伝費	21,654	24,117
役員報酬	82,838	81,185
給料手当	68,905	65,451
減価償却費	9,570	7,126
租税公課	47,945	45,559

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	4,289,931千円	3,503,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	632,500	597,500
現金及び現金同等物	3,657,431	2,905,899

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月26日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成29年11月30日	平成30年1月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日に自己株式の消却を行っております。この結果、第1四半期累計期間において資本剰余金が497,542千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が1,520,695千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月25日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成30年11月30日	平成31年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,550	128,533	412,421	253,041	1,919,546
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,125,550	128,533	412,421	253,041	1,919,546
セグメント利益	268,457	17,129	34,441	132,004	452,032

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	452,032
全社費用(注)	170,779
四半期損益計算書の営業利益	281,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,277,595	126,807	1,300,428	243,989	2,948,819
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,277,595	126,807	1,300,428	243,989	2,948,819
セグメント利益	310,237	1,812	229,936	122,532	664,519

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,519
全社費用(注)	167,796
四半期損益計算書の営業利益	496,722

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円74銭	35円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	387,992	423,979
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	387,992	423,979
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,849,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....236,996千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成31年1月29日

(注)平成30年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

リベステ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。